

令和4年度東海村まち・ひと・しごと創生推進会議議事録

【日 時】	令和4年10月6日（木） 14:00～15:30	
【場 所】	東海村役場 行政棟5階 原子力視察研修室	
【出席者】	委 員	出席 9名／欠席 1名
	事務局	大内課長, 石井課長補佐, 清宮係長, 所係長, 青木主事
	関係課	(地域戦略課) 千葉課長, 秋山課長補佐, 松崎係長, 小原澤係長 (産業政策課) 豊嶋課長補佐, 根本係長, 川上主事補

<配 布 資 料>

- ・次第
- ・東海村まち・ひと・しごと創生推進会議 委員名簿
- ・資料1 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略と地方創生推進交付金の評価
- ・資料2 デジタル田園都市国家構想基本方針について
- ・参考資料1 東海村まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱
- ・参考資料2 令和2～4年度実施計画 主な新規事業 抜粋
- ・参考資料3 【プレスリリース】街の住みこち住みたい街ランキング 2022 <茨城県版>
- ・参考資料4 東海村まち・ひと・しごと創生推進計画（地域再生計画）

< 会 議 要 旨 >

● 委員紹介及び座長選出

※事務局より後藤委員を座長とする案を提示し、全会一致で承認された。

● 内 容（主な質疑）

- (1) 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗と評価
- (2) デジタル田園都市国家構想総合戦略について

※(1)(2)を続けて事務局より説明。

座 長：東海村の人口が社会増となっている背景を聞きたい。また、デジタル田園都市国家構想とこの会議の関連性を説明してほしい。

事務局：社会増になっている背景としては、関係人口の創出や移住施策等、様々な村の取組による成果と考えている。また、デジタル田園都市国家構想については、国から「まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改定し、デジタル田園都市国家構想にする」という方針が示されているため、本会議でも国の動向を委員に伝えたいと考え、今回説明させてもらった。

委 員：資料1のP2に「移住者を増加させる施策として『とうかい住まいる応援事業』を開始し、移住者を積極的に受け入れるまちづくりを推進することができた」と記載があるが成果として説明できるものはあるか。

事務局：「とうかい住まいる応援事業」は令和4年度からスタートした事業であるため、現段階で成果と

して説明できるものはない。「推進することができた」という表現から「推進している」に文言を修正する。

委員：参考資料2では、「東海村は住みやすい」を感じている人が多い結果が出ているが、何か村として調査しているものはあるのか。

担当課：現在、住民課と協力して、人口動態のデータ集めをしており、転入転出、転居、どういう理由で多いのか、アンケート調査をしている。調査結果がまとまり次第報告したい。

また、鈴縫工業へヒアリングを実施し、フローレスタ須和間に家を建てる相談に来る人の傾向等を調査した。その結果、ひたちなか市と、水戸市、日立市から来ている人が多いことが分かった。選ばれる理由としては、公園や道路の環境の良さ、子育ての良さ、治安の良さが挙げられた。

委員：中央地区の区画整理や真崎地区と中丸地区等、10年後の人口がどのようになるのか、村としての計画はあるのか。

事務局：区画整理で人口計画を設定している。後で共有したい。

※中央地区の区画整理事業計画における人口計画では、将来人口を5,000人としている。

委員：東海村の人口は社会増で増えている。事業等の効果があつて結果に結びついていると考えている。情報発信していく中で工夫している点等を教えてほしい。

事務局：村では、SNSやホームページで情報を発信している。

座長：村の紹介冊子があったと思うが、そういったものも活用しているのか。

担当課：「Story」という冊子があり、子育て世帯への情報発信を行っている。また、村のPR動画等を作成しPRしている。

(3) 意見交換

※3班(各班委員3名、関係課職員、事務局)に分かれ、総合戦略の評価等に関する意見交換を行った。各班の進行は事務局(政策推進課)。

①半田委員、佐藤委員、川崎委員

地域戦略課：千葉課長、産業政策課：根本係長

事務局：大内課長、清宮係長

【意見要旨】

●人口増加の理由について

委員：村全体の人口が増加しているのではなく、常磐線沿線が増えているのではないかと。また、ひたちなか市の「さわの杜団地」、「常盤台団地」は東海村寄りにあるため、東海村を生活圏にしている人が多いのではないかと。一方、企業としては、駅西には多くの住宅やアパートがあり、空き地が少なく、新たに進出するスペースが少ない。これについては、区画整理の失敗だと思う。

担当課：転入者の傾向として、東海村は他市町村に比べて、近隣から来ている人が多い。子育てにやさしいなどの口コミから周辺の地域から選ばれるまちになっているのではないかと考えている。また、他市町村では実施していない「村での街灯設置」や、道路がキレイに整備されていること等も理

由の一つだと思う。

●「しごと」分野での課題について

担当課：東海村は昼間人口が100%に近いが、村外からの流動が少ないので、飲食店の盛り上がりには欠けるのかもしれない。

委員：村の人口と働きに来ている人口を合わせると、50,000人程だろう。また、村は美容院が多い。その反面、新規の美容院は少ない。新規でやろうとしても、銀行の評価は低く融資しない。

委員：原子力事業所が既に多くあるため、新たな事業者が進出するための土地が東海村は少ない。

●その他

委員：今年は住宅需要が増えている。住宅メーカーも忙しく、1年先まで仕事の予定が埋まっている。資材価格が高騰しているが、受注も増えている状況である。

②土屋委員，野上委員，鈴木委員

地域戦略課：小原澤係長，松崎係長，産業政策課：川上主事補

事務局：石井課長補佐

【意見要旨】

●企業版ふるさと納税について

委員：村内の事業者は対象になるのか。

事務局：対象は村外に本社のある事業者だ。まだ実績はなく調整中だが、寄付受入れを予定している。

●地域おこし協力隊について

委員：やっていることはいいことなのに先に続かない。

●観光振興について

委員：村は観光振興をどのように進めているのか（力を入れているのか）。

担当課：先日の花火は予想を上回る来場者だった。村も観光集客の可能性はあるので今後さらに観光振興を進めていきたい考えだ。

委員：宿泊施設の整備はどうか。村外からのお客さんを案内する宿泊施設がない。今後、宿泊施設の誘致等を進めたらどうか。

●デマンドタクシーについて

委員：整体（はりきゅう）に行くチケットがあるが、医院に行くまでの足がない。デマンドタクシーのチケットも一緒に配るといいのではないかと。

●サイクルツーリズムについて

担当課：協議会に参加して、村内を試走するなどし、サイクリングコースを検討している。

委員：田んぼの道をサイクリングコースにしたらどうか。

●その他

委員：研究者が暮らしやすい環境は、生活者も暮らしやすい。

委員：村も大きな構想があるといい、計画もつながらないといけない。

委員：「スカシユリ」を復活させるとか。ひたちなか市は、ネモフィラ・コキアなどがある。

担当課：「スカシユリ」の事業はやっている。

③後藤座長、滝口委員、富田委員

地域戦略課：秋山課長補佐、産業政策課：豊嶋課長補佐

事務局：所係長、青木主事

【意見要旨】

●東海村の選ばれる理由について

委員：東海村が選ばれている理由は、村のこれまでの取組や支援などによるものだと思う。

担当課：地域戦略課の住まいの応援事業は、10件程度申請がある状況。補助金がインセンティブになっていると捉えきれない面もあるが、村に住む人が増えるのは嬉しい。

●デジタル化について

委員：スマートフォンでの電子決済が増え、デジタル化が進むが、高齢者はスマートフォンの操作に慣れていない。村ではどのように対応していくのか聞きたい。

担当課：村では、高齢者へデジタルディバイド対応として、「まるっとスマホ大作戦」を実施している。去年はスマートフォンの購入サポートやスマホ教室を実施した。また、au スタイル東海店と連携して、役場で相談窓口を行ったが、2回目で延べ15名程が相談に来た。今後はコミュニティセンターや役場で、随時、相談が受けられるよう準備を進めている。さらに、住民の方をスマホサポーターとして養成し、住民同士が教え合う取り組みをする予定だ。住民同士の交流につながるとういと考えている。

委員：中小企業では、従業員を確保できない会社も多いので、デジタル化が中小企業の人材不足の解消に繋がるとうい。そのため、帳簿等を電子化しないといけない企業等へ、支援できる策があるとういのではないか。また、銀行員が知らないと地域の人に教えられないので、ITパスポートを銀行員全員で取得しようとしている。

座長：以前、総務省の人から、DXサポートをする人を派遣する仕組みがあると聞いた。しかし、その制度は中小企業等には、知れ渡ってないので、金融機関が企業と制度を繋ぐ役割を果たしているそうだ。自治体も企業への情報を繋ぐ役割ができると思う。例えば、長野県塩尻市では、振興公社をつくり、企業と人材のマッチングをしている。企業側の需要と、主婦層などの働きたい条件等をマッチングさせる役割を市が担っている。

●「しごと」分野の課題について

担当課：金融機関は、事業所の課題をよく把握されていると思う。

委員：人材不足を訴える企業は多い。専門職を円滑に採用するのが課題だ。

委員：村でも就職相談会を実施しているが、成果が出ているのか。

担当課：就職には繋がっているなので、成果としては出ていると思う。

担当課：コロナ禍で色々な働き方ができるようになった。移住を推進する上で仕事は欠かせない。中小企業の人材不足とマッチするような施策が展開できれば、人材の確保ができれば、移住にも繋がると考えている。

座長：埼玉県のハロワークでは、自治体ベースでマッチングをしている。

担当課：村は、原子力関係の事業所が多い。専門性の高い人材を募集するので、人材確保が難しい。

座長：県内だけではなく、原子力の関連事業所がある他市町村と連携したマッチングはできないか。

委員：(原子力の人材育成については)村も原子力研究開発推進自治体協議会に参加し、国への要望や情報交換をしている。協議会の自治体は同じ悩みを抱えている可能性はあるので、引き続き情報交換を行っていく。

5 その他

- ・ 次回の会議は来年度の開催と予定している。
- ・ 会議開催に関わらず、委員への情報提供を行っていく。

以上